

## 目次

はじめに

## 第1部 令和6年度の地方財政の状況

<b>1 地方財政の役割</b> .....	3
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況 .....	3
(2) 国民経済と地方財政 .....	5
ア 国内総生産と地方財政 .....	5
イ 公的支出の状況 .....	6
<b>2 地方財政の概況</b> .....	7
(1) 令和6年度決算のポイント .....	7
(2) 決算規模 .....	7
(3) 決算収支 .....	9
ア 実質収支 .....	9
イ 単年度収支及び実質単年度収支 .....	10
(4) 歳入 .....	11
(5) 歳出 .....	13
ア 目的別歳出 .....	13
イ 性質別歳出 .....	16
(6) 財政構造の弾力性 .....	19
ア 経常収支比率 .....	19
イ 実質公債費比率 .....	20
(7) 将来の財政負担 .....	21
ア 地方債現在高 .....	21
イ 債務負担行為額 .....	22
ウ 積立金現在高 .....	22
エ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担 .....	23
オ 普通会計が負担すべき借入金残高 .....	24
カ 将来負担比率 .....	24
<b>3 地方財源の状況</b> .....	26
(1) 租税の状況 .....	26
(2) 地方歳入 .....	27
ア 地方税 .....	27

1

2

3

4

5

6

7

8

1

2

1

2

3

4

5

6

7

イ 地方譲与税	32
ウ 地方特例交付金等	32
エ 地方交付税	33
オ 国庫支出金	34
カ 都道府県支出金	35
キ 地方債	35
ク その他の収入	36
<b>4 地方経費の内容</b>	<b>37</b>
(1) 生活・福祉の充実	37
ア 社会福祉行政	37
イ 労働行政	39
(2) 教育と文化	40
(3) 土木建設	41
(4) 産業の振興	42
ア 農林水産行政	42
イ 商工行政	43
(5) 保健衛生	44
(6) 警察と消防	45
ア 警察行政	45
イ 消防行政	46
<b>5 地方経費の構造</b>	<b>47</b>
(1) 義務的経費	47
ア 人件費	47
イ 扶助費	49
ウ 公債費	49
(2) 投資的経費	50
ア 普通建設事業費	50
イ 災害復旧事業費	53
(3) その他の経費	54
ア 物件費	55
イ 維持補修費	55
ウ 補助費等	55
エ 繰出金	56
オ 積立金	56
<b>6 公営企業等の状況</b>	<b>57</b>
(1) 公営企業等	57
ア 令和6年度地方公営企業等の決算のポイント	57
イ 概況	57

ウ 事業別状況	65	
(2) 国民健康保険事業	75	
ア 都道府県	76	
イ 市町村（事業勘定）	77	
ウ 市町村（直診勘定）	79	
(3) 後期高齢者医療事業	79	
ア 市町村	79	
イ 後期高齢者医療広域連合	79	
(4) 介護保険事業	81	
ア 保険事業勘定	81	
イ 介護サービス事業勘定	83	
(5) その他の事業	83	
ア 収益事業	83	3
イ 交通災害共済事業	83	4
ウ 公立大学附属病院事業	83	5
(6) 第三セクター等	84	6
<b>7 東日本大震災の影響</b>	85	7
(1) 普通会計	85	8
ア 東日本大震災分の決算の状況	85	1
イ 特定被災県及び特定被災市町村等の決算の状況	86	2
(2) 公営企業会計等	86	1
<b>8 健全化判断比率等の状況</b>	87	2
(1) 実質赤字比率	87	3
(2) 連結実質赤字比率	87	4
(3) 実質公債費比率	87	5
(4) 将来負担比率	88	6
(5) 資金不足比率	88	7
(6) 個別団体の財政健全化	88	
<b>第2部 令和7年度及び令和8年度の地方財政</b>		
<b>1 令和7年度の地方財政</b>	91	
(1) 地方財政計画	91	
ア 通常収支分	91	
イ 東日本大震災分	93	
(2) 令和7年度補正予算及び一般会計予備費の使用	95	
ア 令和7年度補正予算（第1号）とそれに伴う財政措置等	95	
イ 令和7年度一般会計予備費の使用	97	

<b>2 令和8年度の地方財政</b> .....	98
(1) 地方財政計画 .....	98
ア 通常収支分 .....	98
イ 東日本大震災分 .....	100
(2) 公営企業等に関する財政措置 .....	103
ア 公営企業 .....	103
イ 国民健康保険事業 .....	104
ウ 後期高齢者医療制度 .....	105

## 第3部 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

<b>1 物価高等への対応</b> .....	109
(1) 物価高・官公需の価格転嫁への対応 .....	109
ア 補正予算等の対応 .....	109
イ 当初予算の対応 .....	109
ウ 物価上昇を踏まえた地方公共団体の発注における価格転嫁の徹底 .....	109
(2) 地方公務員の給与改定 .....	110
<b>2 地域未来戦略の推進</b> .....	111
(1) 地域未来戦略の推進 .....	111
(2) 持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組 .....	111
ア 地方への人の流れの創出・拡大 .....	111
イ 地域経済の好循環による付加価値の創造等 .....	112
ウ 過疎対策の推進 .....	112
<b>3 防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進等</b> .....	113
(1) 防災・減災、国土強靱化の推進等 .....	113
ア 防災・減災、国土強靱化の推進 .....	113
イ 上下水道の老朽化対策の推進 .....	114
(2) 公共施設等の適正管理の推進 .....	114
<b>4 地域におけるDX・GXの推進</b> .....	115
(1) マイナンバー制度及びマイナンバーカードの取得支援・利用の推進 .....	115
(2) 自治体DXの推進 .....	115
ア 自治体DX推進計画等 .....	115
イ 都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けた デジタル人材の確保・育成 .....	116
ウ 自治体フロントヤード改革 .....	116
エ 地方公共団体の情報システムの標準化 .....	116
(3) 地域社会DXの推進 .....	117
(4) デジタル活用推進事業費の拡充 .....	117

(5) 地域におけるGXの推進	118
<b>5 社会保障の充実及びいわゆる教育無償化への対応等</b>	119
(1) 社会保障の充実等	119
(2) こども・子育て政策の強化	121
ア こども・子育て支援加速化プラン	121
イ こども・子育て政策に係る地方単独事業の推進	121
ウ 児童虐待防止対策体制の強化等	121
(3) いわゆる教育無償化への対応等	122
ア いわゆる教育無償化への対応	122
イ 高等学校教育改革等推進事業債の創設	122
<b>6 財政マネジメントの強化</b>	124
(1) 地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進	124
(2) 公営企業の経営改革	124
ア 公営企業の更なる経営改革の推進	125
イ 水道・下水道事業における広域化等の推進	126
ウ 公立病院経営強化の推進	126
(3) 経営・財務マネジメントの強化	126
<b>7 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進</b>	127
(1) 地方自治制度の見直し	127
(2) 地方公共団体相互間の連携・協力及び公共私との連携	127
(3) 地方公務員行政に係る取組	128
ア 地方公共団体の人材確保・育成	128
イ 会計年度任用職員制度	129
(4) 地方税制の動向	129
ア 個人住民税	129
イ 自動車関係諸税	130
(5) 地方分権改革の推進	130